

定例記者会見

令和7年11月17日（月）13時30分

- 1 市政の動向
- 2 主な議案等のポイント
- 3 令和7年度 第7回補正予算のポイント



(1) 英国から帰国した研修生5人が海外での体験を報告

8月19日、市役所で「ひつ飛び薩摩川内ジュニア英国語学研修事業」に参加した中学生5人が、帰国報告を行いました。

研修生たちは、7月28日から8月13日までの15泊17日間、語学力の向上や国際的な視野の育成、異文化理解を目的にロンドン大学のサマースクールに参加しました。

報告会では、研修生が現地での体験を振り返り、「日本では当たり前のことだが、海外ではそうではないと気づいた」

「積極的に相手を理解する姿勢が重要だと感じた」など、異文化交流を通じて得た学びを語りました。



(2) 国・県事業の実施に関する10分野25項目について要望

8月20日、市議会議長とともに、国・県事業の実施に関する要望書を県知事に対し提出しました。

要望した10分野25項目のうち、「原子力発電所関連」、「重要港湾川内港・サーキュラー都市づくり」など、特に重要な4分野9項目について対面で説明を行いました。

令和7年度末の暫定供用開始が予定されている川内港・唐浜ふ頭について、県による新たな上屋、リーファーコンセント等の早期整備を改めて強く要望しました。

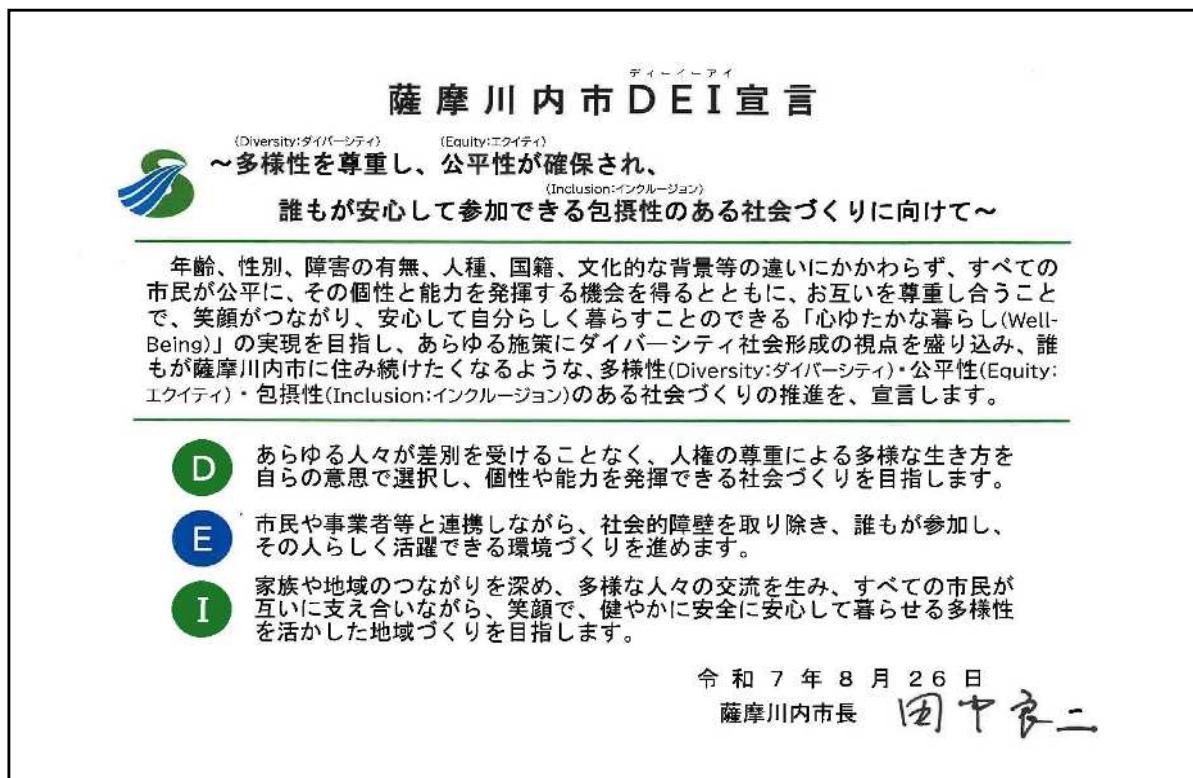


(3) 誰もが住み続けたくなるまちへ 薩摩川内市DEI宣言

8月26日に、「薩摩川内市DEI宣言」を行いました。

これは、多様性 (Diversity) を尊重し、公平性 (Equity) が確保され、包摂性 (Inclusion) のある、誰もが住み続けたくなるような社会づくりに向けた取り組みを実施していくことを宣言しています。

この宣言により、心ゆたかな暮らし (Well-Being) の実現と持続可能な発展を目指し、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。



(4) 迅速な連携で災害対応力を強化 集団事故対応訓練を実施

9月10日、消防局で、「マイクロバス事故による多数負傷者の発生を想定した集団救急事故訓練を実施しました。

訓練では、迅速なトリアージ（重症度判定）、医療機関との搬送調整、関係機関との情報共有など実際の災害を想定し、市医師会と現場での連携体制の強化を図りました。

傷病者役として参加した看護学生は「救急隊の対応から多くを学び、将来は頼られる看護師になりたい」と語りました。

訓練を通じて得られた課題は今後改善し、災害時の対応力向上につなげていきます。



(5) 災害時の避難所支援に電気自動車を活用 電力供給協定を締結

9月17日、株式会社ワットと「災害時における電気自動車による再エネ電力供給に関する協定」を締結しました。

この協定により、大雨、台風、地震などの災害時において、停電が確認された際、被災者支援として、同社が保有する電気自動車を避難所へ出動させ、地元産の再生可能エネルギーにより充電した電気自動車からの電力供給によって、住民の安全と生活の維持を図ります。



(6) 川内港の整備促進のため関係者等へ要望

川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業について、川内港整備促進期成会とともに関係者への要望を隨時行っています。

【主な要望内容等】

- ・令和7年度末からの唐浜ふ頭の確実な暫定供用開始と早期完成
- ・唐浜ふ頭への新しい県の上屋・リーファーコンセント等の整備
- ・ガントリークレーンの低廉な使用料の設定などの暫定供用後の課題の説明

○要望先

- ・ 9月16日 九州地方整備局副局長
- ・ 9月25日 自由民主党幹事長・港湾議員連盟会長 森山裕衆議院議員
- ・ 10月 3日 鹿児島県知事
- ・ 10月21日 自由民主党港湾議員連盟会長 森山裕衆議院議員
- ・ 11月12日 国土交通省港湾局長



(7) 426年目川内大綱引 ギネス世界記録™に認定

9月22日、国道3号大小路側で、川内大綱引が開催されました。

早朝から行われた綱練りの後、ギネス世界記録™「綱を運ぶ最大のパレード」への挑戦が行われました。

長さ365メートル、重さ7トンの大綱を782人が一斉に担ぎ、100m以上移動させることに見事成功し、ギネス世界記録™として認定されました。

世界に地域の伝統と団結力を示す、記念すべき一日となりました。



(8) 市役所改革取組方針<Ver2.0>を策定

第3次総合計画やスマートデジタル計画に基づき4月21日に定めた方針「市役所改革R7年度取組」により「市役所改革」に取り組んでいます。

9月22日、「市役所改革R7年度取組」の各取組における具体的な方針、取組時期などの更新を行い、新たに「市役所改革取組方針<Ver2.0>」を策定しました。

今後、この方針に基づき各取組を令和8年度から順次実行し、進捗や状況に応じて方針内容を隨時更新していきます。

○取組内容

- ・組織見直し
- ・業務の効率性・生産性の向上
- ・危機管理・コンプライアンス対策
- ・行政手続きのデジタル化・オンライン化
- ・組織の活性化及び組織力の向上

(9) 国内最大級AIデータセンター開設に向けた準備法人設立へ 市役所にプロジェクトチームを設置

9月30日、「サーキュラーパーク九州・川内（火力）発電所跡地」に、台湾大手ベンチャーキャピタルのCDIBキャピタルグループにより、初期350MW規模から拡張可能な国内最大級のAIデータセンター群の立地準備を担う「カイシンデジタルインフラストラクチャー株式会社」

メラニー・ナン

（代表取締役：Melanie Nan）が設立されることを発表しました。

資源循環型社会の実現を目指す
「サーキュラーパーク九州株式会社」との連携も視野に入れ、廃棄物の削減や再利用など、持続可能な事業展開を目指します。

市は、本事業を関係機関と連携し、迅速に検討作業を推進していくため、10月1日付けて川内港背後地整備調査プロジェクトチームを設置しました。

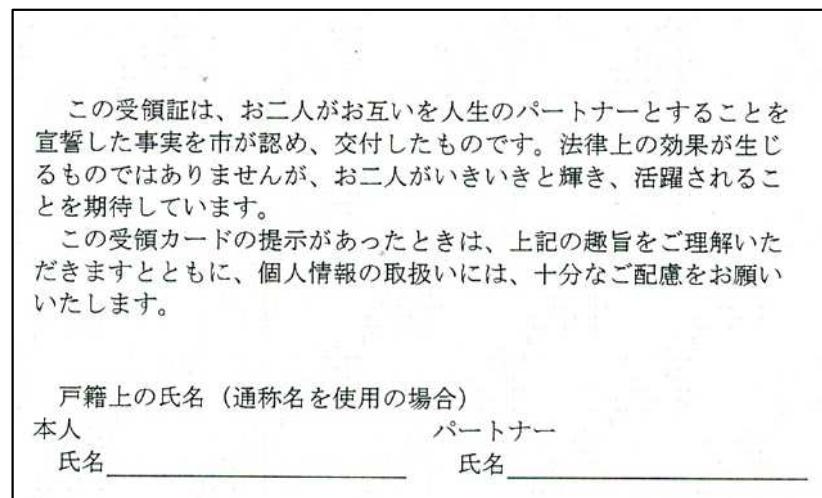
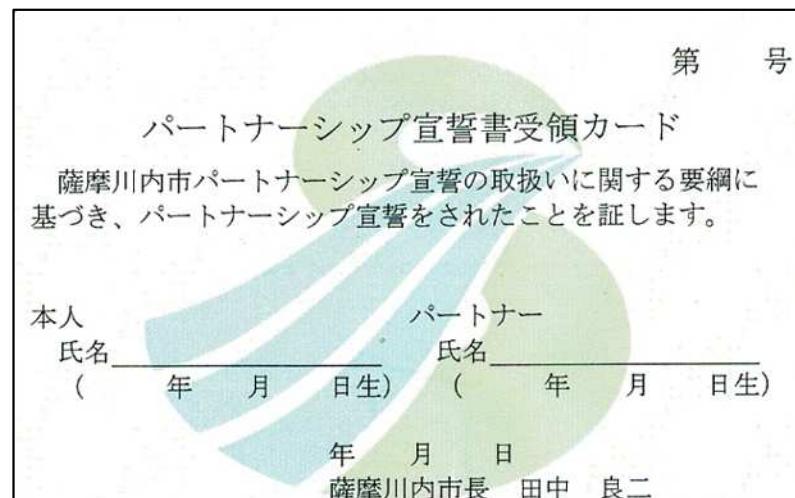


(10) 誰もが安心して暮らせる社会へ パートナーシップ宣誓制度を開始

10月1日、市民一人ひとりの人権が尊重され、性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、「薩摩川内市パートナーシップ宣誓制度」を開始しました。

この制度では、宣誓を行った方に対し、パートナーシップ宣誓書受領証などを交付し、市がその関係性を公的に認めることで、当事者の不安や困りごとの軽減を図ります。

法的効力はありませんが、制度の導入を通じて、市民が性の多様性について考え、理解を深めるきっかけとなることを目指します。



(11) 甑島縦貫道の整備推進及び早期完成を要望

10月3日、市長、市議会議長、市商工会副会長、甑島漁業協同組合組合長などで構成する甑島縦貫道整備促進期成会が、県知事に対して要望書を提出しました。

甑島縦貫道を構成する「一般県道手打藺牟田港線（長浜～芦浜区間）」、「一般県道桑之浦里港線（中甑漁港周辺）」の整備推進及び早期完成について要望しました。



(12) 国際交流センター開設30周年と国際交流協会設立20周年を祝う

10月4日、国際交流センター開設30周年と国際交流協会設立20周年を記念し、国際交流フェス3020を開催しました。

式典では、長年にわたり国際交流などに尽力された個人・団体への感謝状が贈呈されたほか、英國語学研修やベトナムでの国際協力体験の報告が行われ、参加者の国際理解を深める機会となりました。

会場では、世界の料理を楽しめる「ワールドフードコート」、子どもたちのプレハロウィン体験ブースなど、世代を超えて多文化共生の意義を共有する一日となりました。



(13) 島民に信頼される医療体制を構築 (仮称)上甑島診療所の工事着手

10月5日、(仮称)上甑島診療所建設に向けた安全祈願祭が行われました。

(仮称)上甑島診療所は、現在の上甑診療所、里診療所、鹿島診療所の機能を集約した診療所として、甑島振興局の近くに新設し、令和8年度中の開設を予定しています。

【(仮称)上甑島診療所の完成イメージ】

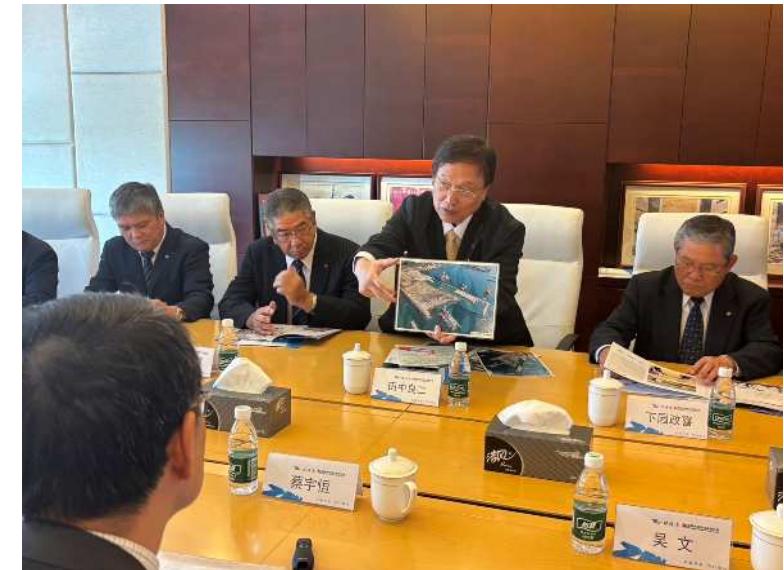
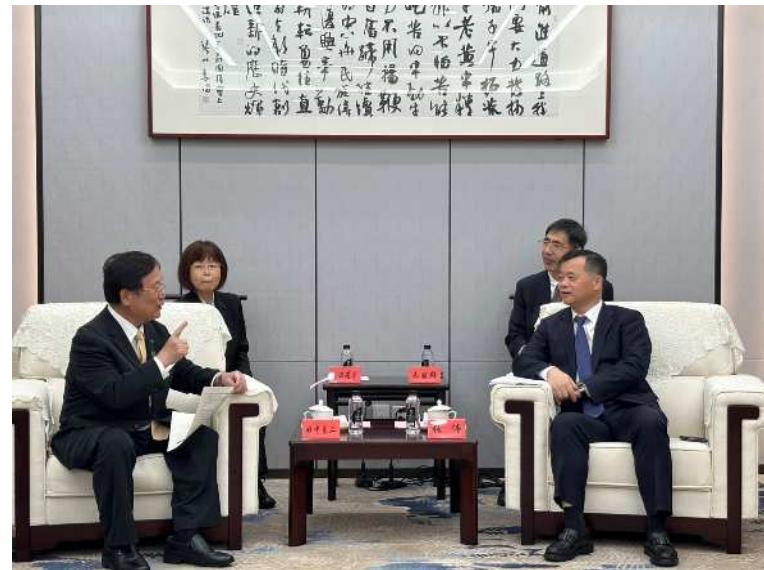


(14) 友好都市・常熟市へ公式訪中団派遣 来年度の35周年事業などを協議

10月14日から17日までの4日間、友好都市である中国・江蘇省常熟市の他、塩城市及び上海市へ公式訪中団を派遣しました。

平成29年以来8年ぶりの公式団派遣となる今回は、来年度に友好都市締結35周年を迎えることから、両市公式訪中団の相互派遣と、常熟市からの青少年交流団の受け入れについて確認しました。

また、平成29年から開始された川内港から常熟港への木材輸出の更なる拡充実現に向けた協議を行いました。常熟港の管理責任者及び利用関係者から、川内港からの木材輸出の拡充実現について、前向きに検討したいと強い意欲が示されました。



(15) 九州電力株式会社から乾式貯蔵施設の設置に係る事前協議書を受領

10月24日、九州電力株式会社から、川内原子力発電所への乾式貯蔵施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請書を、原子力規制委員会に提出したと連絡がありました。

また、同日、安全協定に基づく事前協議書が、鹿児島県及び本市に提出されました。



内閣府での説明状況

○市長の主な動向

・10月27日

全国原子力発電所所在市町村協議会役員会が本市で開催され、資源エネルギー庁原子力立地政策室長に、「核燃料サイクルの実現」と「避難経路の整備加速」を要望

・10月31日

48地区コミュニティ協議会会長会議で概要説明

・11月10日

原子力規制委員会原子力規制庁、経済産業省資源エネルギー庁、内閣府に川内原子力発電所の安全な運転管理等について要望

(16) 市民と連携して大規模火災対応訓練を実施

10月29日、東郷町藤川地区で、市と地域の自主防災組織が連携し、林野火災発生時の迅速かつ的確な対応力向上を目的とした関係機関合同の訓練を実施しました。

訓練には、4機関70名以上が参加し、林野火災発生時に想定される、山間部の消火活動や関係機関との連携、住民への避難誘導を総合的に確認しました。また、災害対策本部等における指揮・情報伝達の確立、指定避難所における詰所開設運営訓練を行いました。

○参加機関

- ・本俣自治会
- ・藤川地区コミュニティ協議会
- ・藤川山林株式会社鹿児島事業所
- ・市



(17) 園児たちが笑顔で芋ほり体験 土と触れ合う機会を創出

10月30日、薩摩川内アグリセンターで、サツマイモの収穫体験イベントを実施しました。快晴の空の下、この日を楽しみにしていた園児たちと一緒に土に触れながら収穫を楽しみました。

園児たちは、土の中から顔をのぞかせるサツマイモに興味津々で、小さな手で一生懸命掘り進めていました。力を合わせてようやく掘り出したサツマイモの大きさに、子どもたちは「わあ！おおきい！重い！」と歓声を上げていました。



(18) 鹿児島純心大学と地域連携強化へ 新コンソーシアム発足

11月7日、情報科学分野の人材育成の促進を通じて、地域経済の振興や産業人材の確保、市内高等教育機関等の学生確保につなげることを目的に、「薩摩川内市・鹿児島純心大学社会共創コンソーシアム」を発足しました。

この取り組みでは、鹿児島純心大学が令和9年度に新設を予定している「情報学部 社会共創学科」が、地域の産官学金と連携して取り組む社会共創に係る教育・研究活動の支援等を行います。

今後、地域の産官学金が連携し、人材育成を通じて、地域産業等の発展を目指します。



(19) 東部エリアの未来を考える

11月7日、市比野温泉ポケットパークで東部エリアの未来を考える意見交換会を開催しました。

人口減少や経済の縮小が進む中、地域課題の解決と将来につながる地域の活力づくりを目指すため、東部エリアで活動する方々と足湯に浸かりながら現状や課題、将来像や活性化の方策について意見交換を行いました。

東部エリアの全地域において、さまざまな分野で担い手が減少していることが大きな課題であるという意見が出されました。

市では今回、各地域に担当職員を配置（サポートチーム）しており、各地域においてどのようにすれば若い方々と一緒にとなって活動できるのか、一緒にになって考えていくことが重要であると確認しました。



(20) 薩牟田池の自然環境を未来へ引き継ぐために

11月9日、藺牟田池が「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(通称ラムサール条約)に登録され、本年11月に20周年を迎えたことから、藺牟田池ラムサール条約湿地登録20周年記念フェスタを開催しました。

当団は、藺牟田池の環境保全や景観維持などに多大な貢献を行った団体への環境保全活動表彰のほか、藺牟田池やベッコウトンボなどについて考える講演会、海岸に漂着したごみやシーグラスを使った楽器によるコンサート、マルシェなどで賑わいました。

さらに、藺牟田池のかけがえのない宝を未来に引き継ぐため、市、地域、子どもたちによる環境宣言を行いました。



2 主な議案等のポイント

議 案 合計 91件

1 一般議案	81件
2 令和7年度補正予算関係議案	10件

報 告 合計 2件

1 専決処分の報告	2件
-----------	----

議案第181号

薩摩川内市男女共同参画基本条例の一部を改正する条例の制定について

平成17年4月に「男女共同参画基本条例」を施行し、人権尊重と個人の能力が発揮できる社会形成に向けた取組を進めてきたが、依然として社会通念や慣行によるジェンダーの不平等感が存在していることを踏まえ、市民とともにダイバーシティ社会の構築と男女共同参画社会形成の更なる推進を図るため改正するもの。

【令和7年第4回薩摩川内市議会定例会 議案 その2】184-1ページ参照

議案第184号

薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例の一部を改正する 条例の制定について

令和8年4月の組織機構見直しに併せて、部局の再編を実施することに伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

所管課：行政経営課

議案第199号

薩摩川内市火災予防条例及び薩摩川内市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について

本年2月に発生した岩手県大船渡市林野火災を受け、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等によって林野火災予防の実効性を高めることが必要であるとされたこと等に伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

主な改正点

○薩摩川内市火災予防条例

- ・林野火災に関する注意報の規定を設け、注意報が発せられた場合は、注意報が解除されるまでの間、火の使用の制限に努めることとする規定を整備
- ・火災と紛らわしい煙等を発するおそれのある行為に、たき火が含まれることを明確にする

○薩摩川内市火入れに関する条例

- ・林野火災に関する注意報が新設されたことに伴い、当該注意報を火入れの中止等の条件等として規定する

○一般会計

- ・補正額 10億9,915万5千円

- ・補正後の予算額

631億2,164万3千円

(前年度同期比 1.6%増)

【令和7年度第7回補正予算の概要】 P3参照

(1) 施設広告事業【新規】

広告事業拡大に伴い、市有施設内に広告掲示用設備を整備し、自主財源の確保を図るもの。

○施設広告掲示用設備設置業務委託

【対象施設】

本庁舎、川内駅東西自由通路、サンアリーナせんだい

〈事業費〉 143万8千円

事項名：財産一般管理費（担当課：財産マネジメント課）

【令和7年度第7回補正予算の概要】 P5参照

(2) 農業用施設整備事業（15ヶ月予算）

農道や水路等の整備を行い、営農活動の利便性向上と事故防止を図るもの。

＜事業費＞ 3,000万円

事項名：市単土地改良事業費（担当課：耕地林務水産課）

【令和7年度第7回補正予算の概要】 P5参照

(3) 道路維持補修事業（15ヶ月予算）

市内全域の市道における舗装・側溝等の維持修繕を行い、車両及び歩行者の安全確保や生活環境の向上を図るもの。

事業費 1億3,000万円

事項名：道路維持費（担当課：道路河川課）

【令和7年度第7回補正予算の概要】 P6参照

なわない

(4) 川内大綱引縄縄機修理支援事業【新規】

国の重要無形民俗文化財「川内大綱引」で使用する藁縄を
製作する縄縄機（2台）の修理を支援するもの。

事業費 150万円

事項名：文化財保護事業費（担当課：社会教育課）

【令和7年度第7回補正予算の概要】 P6参照

(5) 現年公共農林水産施設災害復旧事業

林道横座線で発生した地すべり災害の測量設計や、令和7年8月豪雨及び台風12号により被災した農地や農業用施設の公共災害に該当する復旧経費を増額するもの。

- 委託料 2,000万円
- 工事請負費 (農地32件、施設17件)

<事業費> 1億5,100万円

事項名：現年公共農林水産施設災害復旧事業費（担当課：耕地林務水産課）